



第75回 国立病院総合医学会

スポンサードセミナー 9

医療機材の

価格と物流

私たちがはどこへ行くのか



オンデマンド配信期間

2021年10月23日（土）～11月20日（土）



座長

独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター 副院長

阪上 学 先生



演者

独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター 副院長

篠崎 毅 先生

医療機材の価格と物流 私たちはどこへ行くのか

臨床医学と医療のデータは時代とともに進歩し、より標準化されたオープンなシステムへと向かっている。しかし、医療機材の流通の進歩速度は遅い。膨大な種類の製品を多数の卸業者が非効率的な流通システムを使って多くの医療機関に納入する。そこに介在する人間関係も classic である。

当院は約20年前にSPD業務を民間会社に委託し、以後、効率的な医療機材の調達、在庫管理、院内搬送、ロット管理、コスト削減、原価管理を行ってきた。東日本大震災時には全社挙げての医療機材の供給がなされ、災害医療を側面から支えてくれた。このSPD業務は材料費を低減させるのみならず、職員の業務負担を軽減し、医療安全にも大きく寄与している。また業務範囲を院内から近隣病院との共同購入へと広げ、様々な新しい試みが進められている。

DPCによる平均在院日数の短縮は病床稼働率を低下させるため、患者数が増えない限り病院経営は行き詰まる。従って、コスト削減は焦眉の急である。米国では大規模な共同購入組織（GPO）が発達してきたが、日本では始まったばかりである。当院は一般社団法人が運営する日本版GPOに加盟するのみならず、医師も積極的に参加し、院内へ働きかけるなど全国規模の共同購入によるコスト削減を有効に活用している。

医療機材流通のIT化も動き出している。標準コードを用いてトレーサビリティを推進すれば、コストのみならず医療の質と安全も向上させ、新産業の創設につながる可能性もある。中でも地域包括ケアは広範なエリアをカバーする必要があるため、これらの政策は人口減少、長寿社会日本にとって極めて重要である。医療の礎としての医療機材価格と流通について議論を深めたい。

独立行政法人 国立病院機構

仙台医療センター 副院長 篠崎 毅 先生